



令和4年3月25日

令和3年度学術情報基盤実態調査の結果を公表します

—大学における教育研究活動を支える大学図書館及び
コンピュータ・ネットワーク環境の現状について—

文部科学省では、国公立大学の大学図書館やコンピュータ・ネットワーク環境の現状を明らかにし、その改善・充実への基礎資料とするため、平成17年度から学術情報基盤実態調査を毎年実施しています。

このほど、令和3年度の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【調査結果の主なポイント】

(大学図書館編)

- 令和2年度の図書館資料費は706億円であり、前年度より3億円減少。そのうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は241億円であり、前年度より15億円減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は354億円であり、前年度より12億円増加した。
- 機関リポジトリを構築している634大学のうち、オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は130大学（20.5%）であった。

※本項目は今年度調査から追加。

(コンピュータ及びネットワーク編)

- 学内ネットワーク（学内LAN）を有する809大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は312大学（38.6%）となり、前年度より40大学増加。また、対外接続を行っている809大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は236大学（29.2%）となり、前年度より48大学増加した。
- 研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）を策定している大学は219大学（27.1%）であり、国立大学は21大学（24.4%）、公立大学は25大学（25.5%）、私立大学は173大学（27.7%）という内訳になっている。

※本項目は今年度調査から追加。

<担当> 研究振興局参事官（情報担当）付

参事官補佐	土井 大輔（内線4282）
大学図書館係長	本多 竜二（内線5007、4428）
学術情報係長	大西 達也（内線4281、4080）
電話：03-5253-4111	（代表）
03-6734-4428	（直通）

令和3年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）

1 調査の概要

<p>目的： 国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）の現状を明らかにし、その改善・充実のための基礎資料とする。</p> <p>対象： 国公立大学計 809 大学（国立 86、公立 98、私立 625）（回答率 100%）。</p> <p>方法： インターネットを利用したオンライン調査システムにより回答。</p> <p>基準日： 図書館経費、図書数等は令和2年度末日、学内 LAN 等は令和3年5月1日。</p>
--

2 調査結果の主な内容

《大学図書館編》

（1）図書館資料費及び図書館運営費

令和2年度の図書館資料費は706億円であり、前年度より3億円（0.4%）減少した。また、図書館運営費（人件費等を含めたもの）は766億円であり、前年度までの減少傾向から転じ、前年度より22億円（3.0%）増加した。【3頁】

（2）図書館資料費の内訳

令和2年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料（図書と雑誌の合計）に係る経費は241億円であり、前年度より15億円（5.9%）減少した。また、電子媒体の資料（電子ジャーナルと電子書籍の合計）に係る経費は354億円であり、前年度より12億円（3.6%）増加した。【4頁】

（3）電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数

令和2年度の電子ジャーナルに係る経費は326億円であり、前年度より1億円（0.2%）増加した。また、大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は139万タイトルであり、前年度より5万タイトル（3.6%）増加した。アグリゲータ（複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者）をはじめとした国外の出版社以外（その他 国外）から購入した電子ジャーナルタイトル数は400万タイトルであり、前年度より49万タイトル（14.0%）増加した。【5頁】

（4）電子書籍経費と利用可能タイトル数

令和2年度の電子書籍に係る経費は29億円であり、前年度より14億円（45.7%）増加した。また、大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1003万タイトルであり、前年度より304万タイトル（30.3%）増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は97万タイトルであり、前年度より37万タイトル（38.0%）増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は905万

タイトルであり、前年度より 267 万タイトル (29.5%) 増加した。【6 頁】

(5) オープンアクセスポリシーの策定状況

機関リポジトリを構築している 634 大学のうち、オープンアクセスポリシー（自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針）を策定している大学は 130 大学 (20.5%) であった。【7 頁】

※本項目は今年度調査から追加。

《コンピュータ及びネットワーク編》

(1) 学内ネットワーク（学内 LAN）の整備

学内ネットワーク（学内 LAN）を有する 809 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 312 大学 (38.6%) である。また、対外接続を行っている 809 大学のうち、通信速度 10Gbps 以上の回線を整備している大学は 236 大学 (29.2%) である。【8 頁】

(2) 情報リテラシー教育の状況

情報リテラシー教育を実施している大学は 777 大学 (96.0%) であり、そのうち、全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ 542 大学 (69.8%)、570 大学 (73.4%) である。【9、10 頁】

(3) 研究データポリシーの策定状況

研究データポリシー（研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針）策定済みの大学は 219 大学 (27.1%) であり、国立大学は 21 大学 (24.4%)、公立大学は 25 大学 (25.5%)、私立大学は 173 大学 (27.7%) という内訳になっている。【11 頁】

※本項目は今年度調査から追加。

(4) クラウドの運用

情報システムをクラウド化（全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用）している大学は 754 大学 (93.2%) である。【12、13 頁】

※ 本調査結果の全体は、文部科学省ホームページに掲載されます。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm

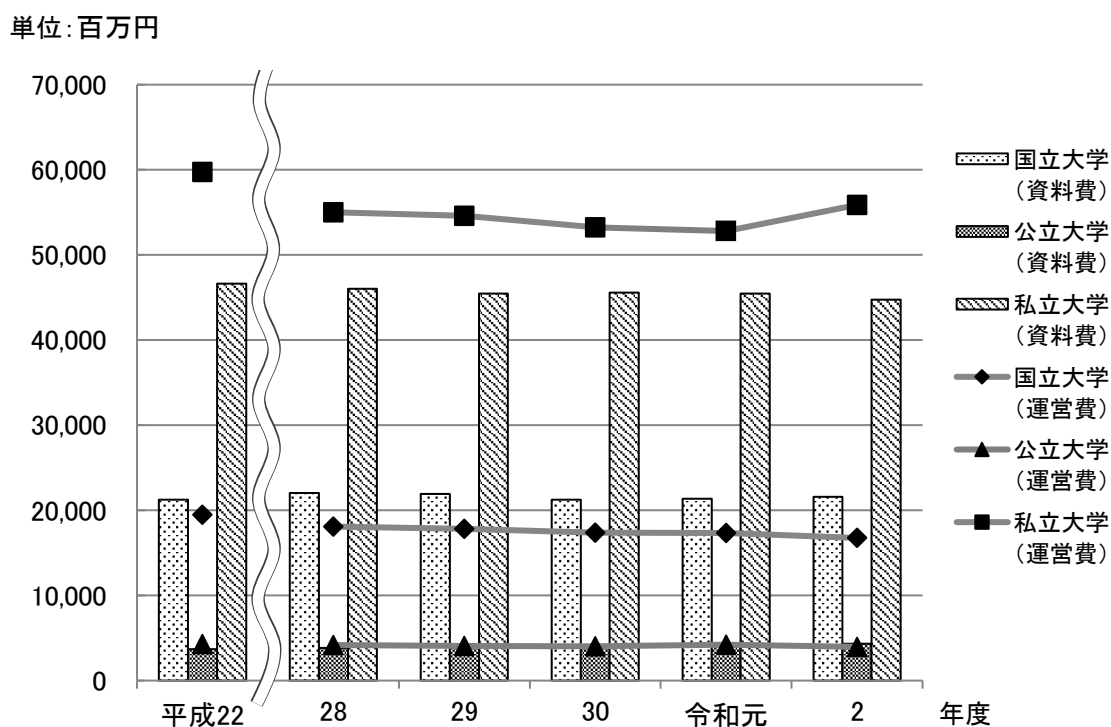
※ 記載した数値は、四捨五入している場合があります。以降の表において、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合があります。

《大学図書館編》

1. 図書館資料費及び図書館運営費(令和2年度実績)

- 令和2年度の図書館資料費は706億円であり、前年度より3億円(0.4%)減少した。
- 図書館運営費(人件費等を含めたもの)は766億円であり、前年度までの減少傾向から転じ、前年度より22億円(3.0%)増加した。

・ 図書館資料費及び図書館運営費の推移 (国公立大学別)



・ 図書館資料費総額(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
国立大学	21,230	22,028	21,943	21,245	21,345	21,574
公立大学	3,686	3,858	3,949	3,979	4,108	4,319
私立大学	46,634	46,011	45,451	45,590	45,471	44,756
合計	71,551	71,896	71,343	70,814	70,924	70,648

・ 図書館運営費総額(折れ線グラフ)

単位:百万円

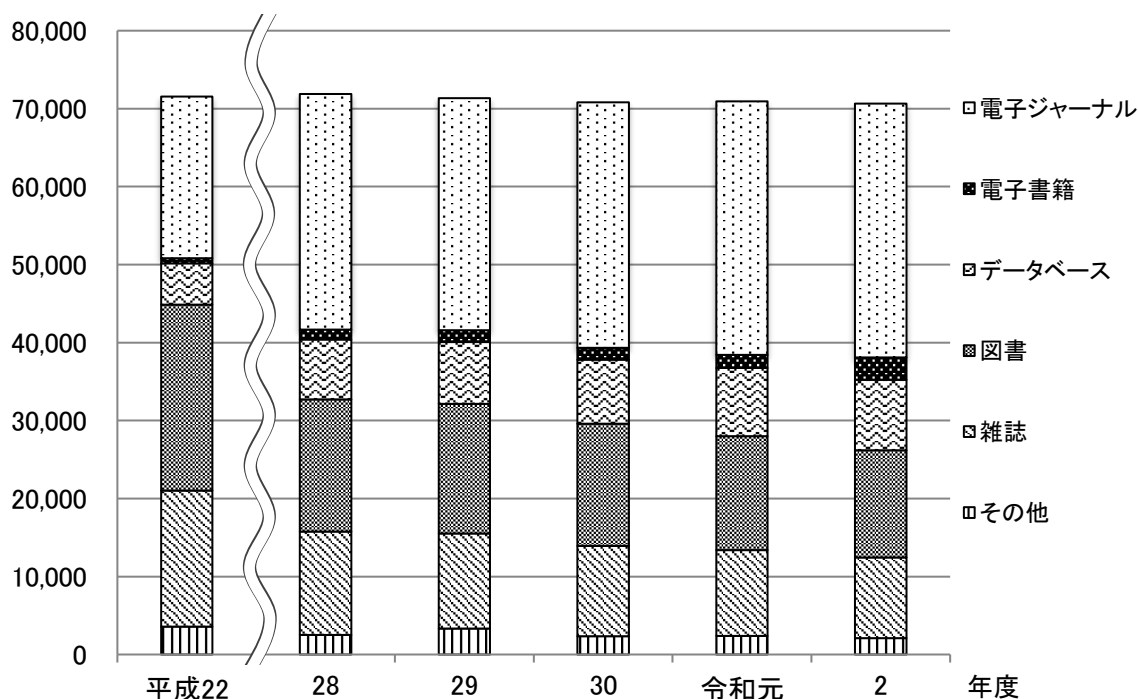
年度	平成22	28	29	30	令和元	2
国立大学	19,468	18,105	17,845	17,385	17,345	16,758
公立大学	4,290	4,193	4,071	4,026	4,218	3,967
私立大学	59,746	55,010	54,590	53,238	52,810	55,863
合計	83,505	77,307	76,506	74,650	74,373	76,589

2. 図書館資料費の内訳(令和2年度決算額)

- 令和2年度の図書館資料費のうち、紙媒体の資料(図書と雑誌の合計)に係る経費は241億円であり、前年度より15億円(5.9%)減少した。
- 電子媒体の資料(電子ジャーナルと電子書籍の合計)に係る経費は354億円であり、前年度より12億円(3.6%)増加した。

・ 図書館資料費の内訳及び推移

単位: 百万円



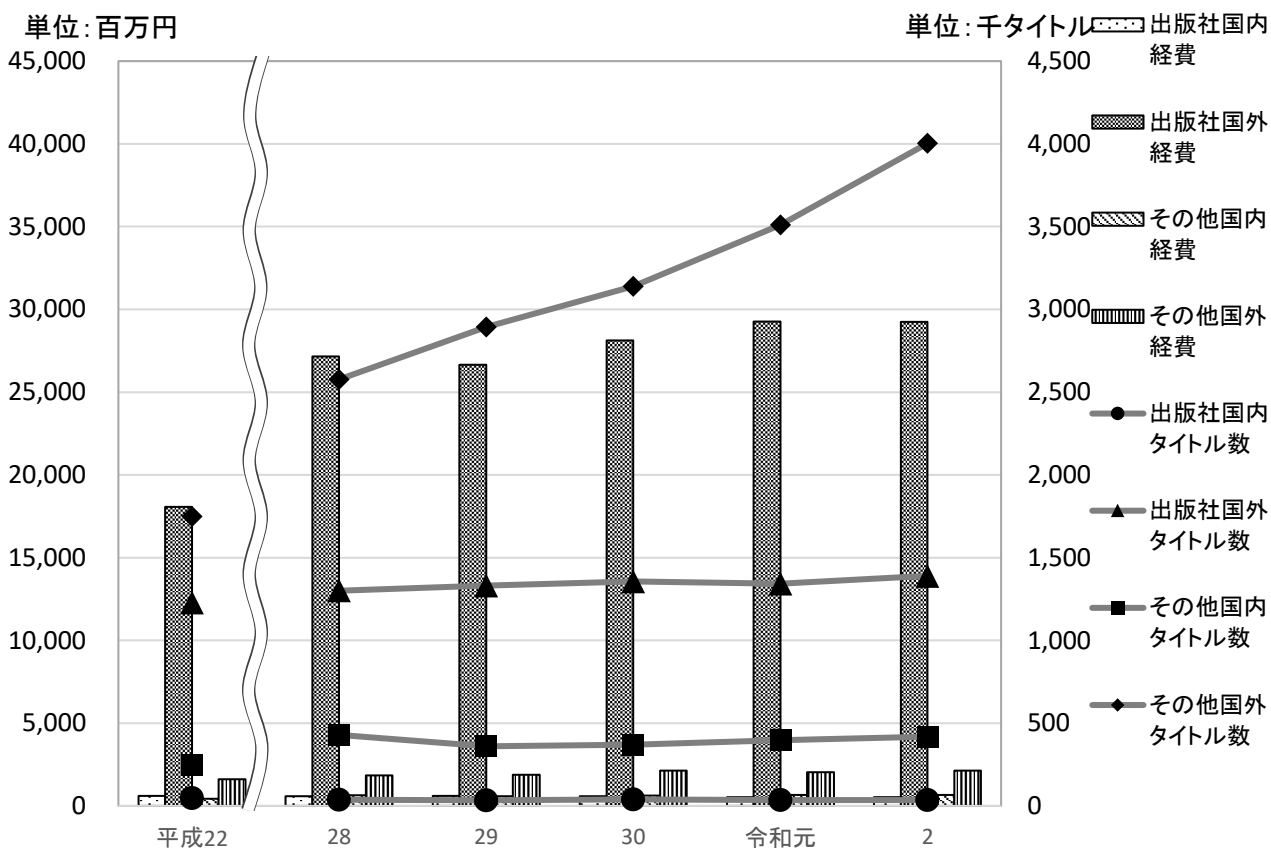
単位: 百万円

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
電子ジャーナル	20,714 28.9%	30,242 42.1%	29,735 41.7%	31,475 44.4%	32,495 45.8%	32,565 46.1%
電子書籍	650 0.9%	1,267 1.8%	1,541 2.2%	1,549 2.2%	1,687 2.4%	2,855 4.0%
データベース	5,326 7.4%	7,678 10.7%	7,922 11.1%	8,190 11.6%	8,756 12.3%	9,035 12.8%
図書	23,836 33.3%	16,950 23.6%	16,624 23.3%	15,695 22.2%	14,608 20.6%	13,731 19.4%
雑誌	17,464 24.4%	13,260 18.4%	12,191 17.1%	11,571 16.3%	11,002 15.5%	10,358 14.7%
その他	3,560 5.0%	2,498 3.5%	3,330 4.7%	2,335 3.3%	2,377 3.4%	2,103 3.0%
合計	71,551 100%	71,896 100%	71,343 100%	70,814 100%	70,924 100%	70,648 100%

3. 電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数(令和2年度実績)

- 令和2年度の電子ジャーナルに係る経費は326億円であり、前年度より1億円(0.2%)増加した。
- 大学図書館で閲覧可能な国外の出版社から購入した電子ジャーナルタイトル数は139万タイトルであり、前年度より5万タイトル(3.6%)増加した。アグリゲータ(複数の出版社が刊行する電子ジャーナルをまとめて提供する仲介者)をはじめとした国外の出版社以外(その他 国外)から購入した電子ジャーナルタイトル数は400万タイトルであり、前年度より49万タイトル(14.0%)増加した。

・電子ジャーナル経費と利用可能タイトル数の推移



・電子ジャーナル経費(棒グラフ)

単位: 百万円

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
出版社 国内	598	592	610	593	530	528
出版社 国外	18,071	27,166	26,662	28,121	29,262	29,241
その他 国内	436	643	578	628	661	668
その他 国外	1,610	1,840	1,886	2,132	2,041	2,128
合計	20,714	30,242	29,735	31,475	32,495	32,565

・電子ジャーナルタイトル数(折れ線グラフ: 実線)

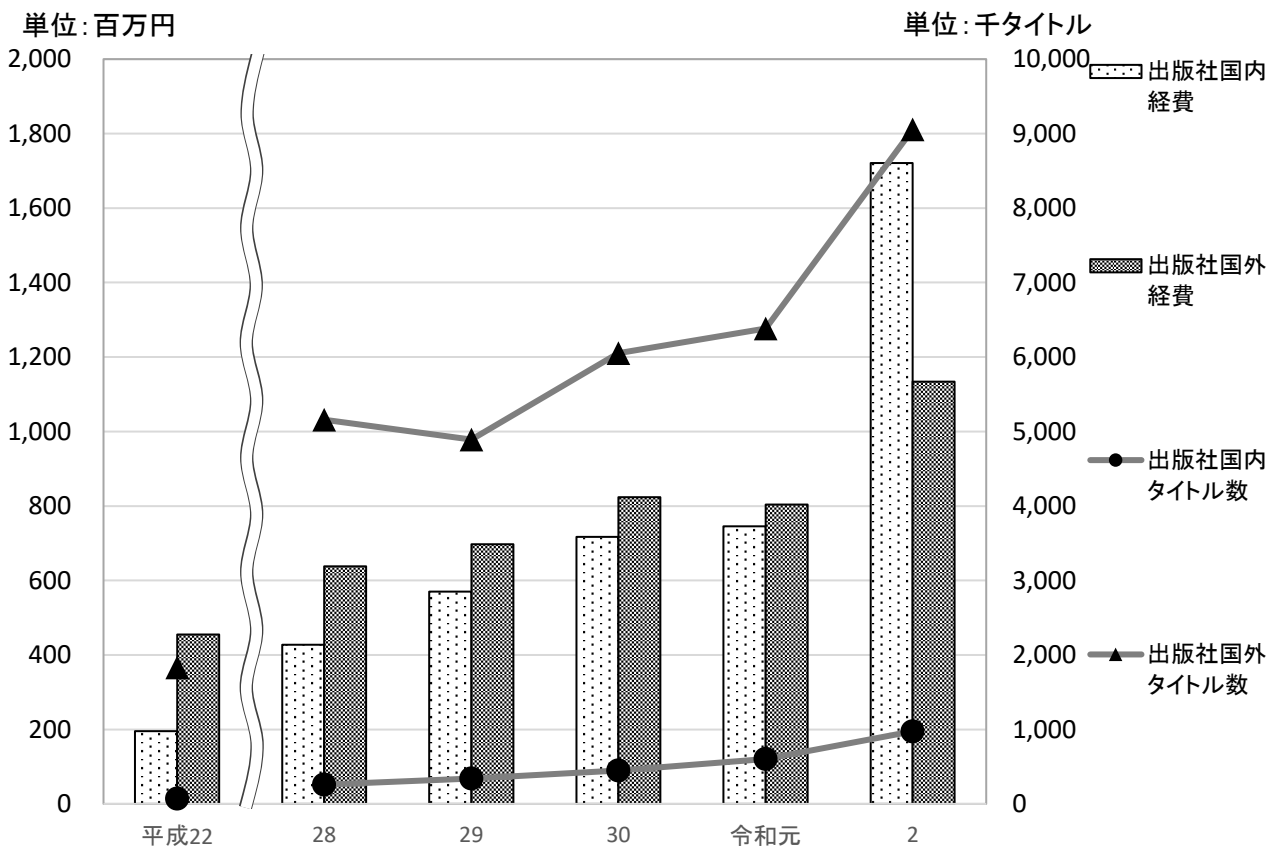
単位: 千タイトル

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
出版社 国内	46	37	34	40	35	35
出版社 国外	1,228	1,301	1,331	1,357	1,342	1,390
その他 国内	250	429	361	370	396	418
その他 国外	1,749	2,576	2,893	3,139	3,510	4,003
合計	3,273	4,344	4,619	4,906	5,283	5,847

4. 電子書籍経費と利用可能タイトル数(令和2年度実績)

- 令和2年度の電子書籍に係る経費は29億円であり、前年度より14億円(45.7%)増加した。
- 大学図書館で閲覧可能な電子書籍のタイトル数は1003万タイトルであり、前年度より304万タイトル(30.3%)増加した。そのうち、国内の出版社から購入した電子書籍タイトル数は97万タイトルであり、前年度より37万タイトル(38.0%)増加した。また、国外の出版社から購入した電子書籍タイトル数は905万タイトルであり、前年度より267万タイトル(29.5%)増加した。

・電子書籍経費と利用可能タイトル数の推移



・電子書籍経費(棒グラフ)

単位:百万円

年度	平成22	28	29	30	令和元	2
出版社 国内	195	427	570	717	745	1,721
出版社 国外	455	638	697	824	804	1,134
合計	650	1,065	1,267	1,541	1,549	2,855

・電子書籍タイトル数(折れ線グラフ:実線)

単位:千タイトル

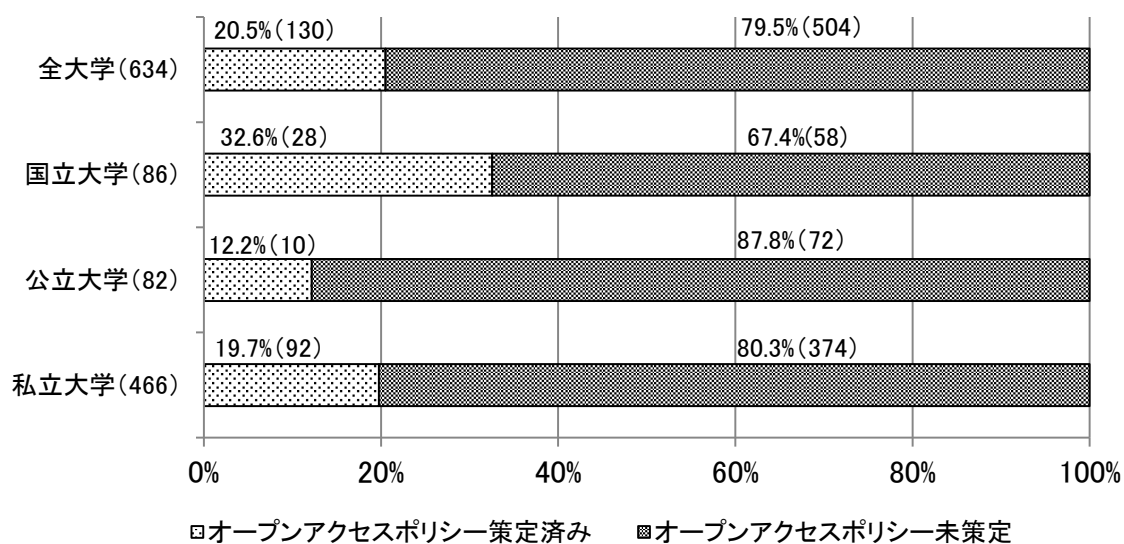
年度	平成22	28	29	30	令和元	2
出版社 国内	70	257	341	449	604	974
出版社 国外	1,833	5,158	4,892	6,051	6,385	9,056
合計	1,903	5,415	5,233	6,499	6,989	10,030

5. オープンアクセスポリシーの策定状況(令和3年3月31日現在)

○ 機関リポジトリを構築している634大学のうち、オープンアクセスポリシー(自大学の研究成果等のコンテンツを、オープンアクセスにすることについて定め、明文化した方針)を策定している大学は130大学(20.5%)であった。

※本項目は今年度調査から追加。

・オープンアクセスポリシーの策定状況(国公立大学別)



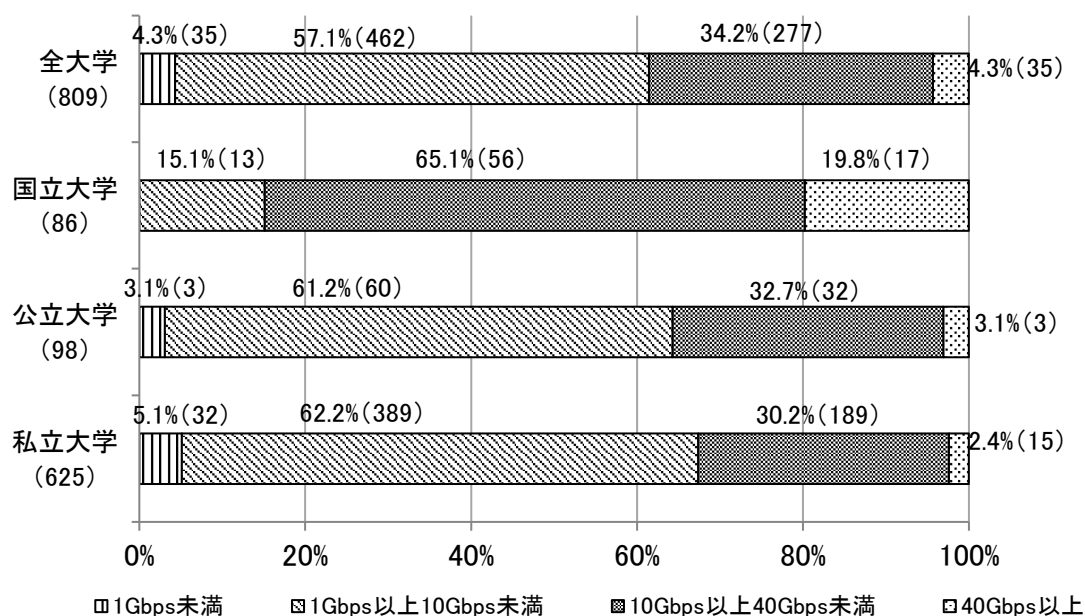
※ ()内は大学数

《コンピュータ及びネットワーク編》

1. 学内ネットワーク(学内LAN)の整備(令和3年5月1日現在)

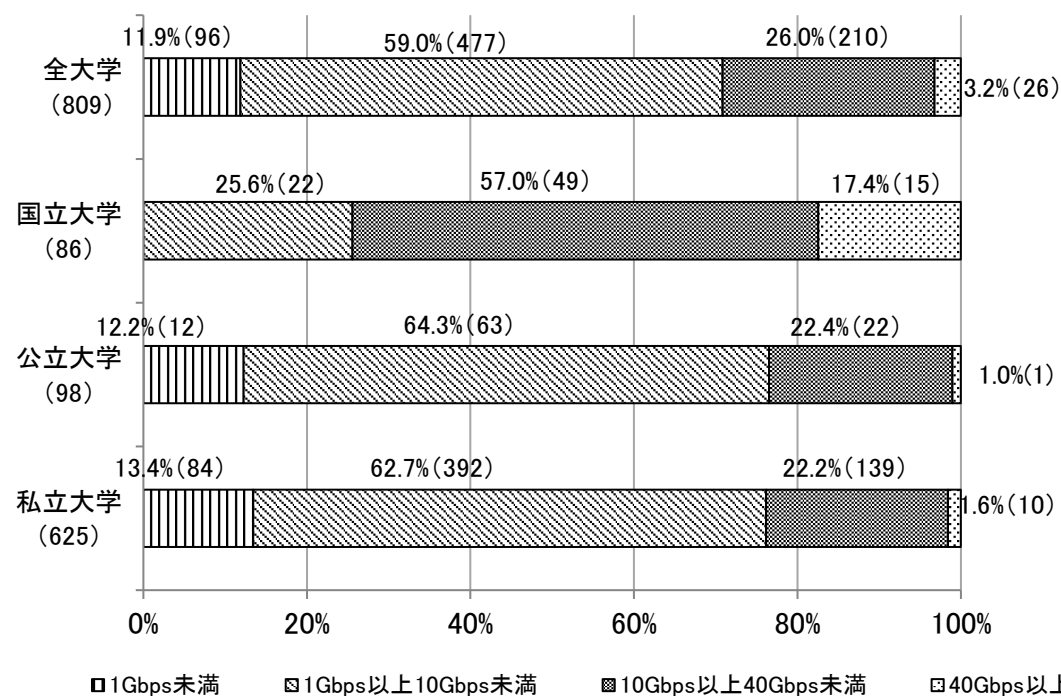
- 学内ネットワーク(学内LAN)を有する809大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は312大学(38.6%)である。
- 対外接続を行っている809大学のうち、通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は236大学(29.2%)である。

・ 学内ネットワークの通信速度(国公立私立大学別)



※ ()内は大学数

・ 対外接続の通信速度(国公立私立大学別)

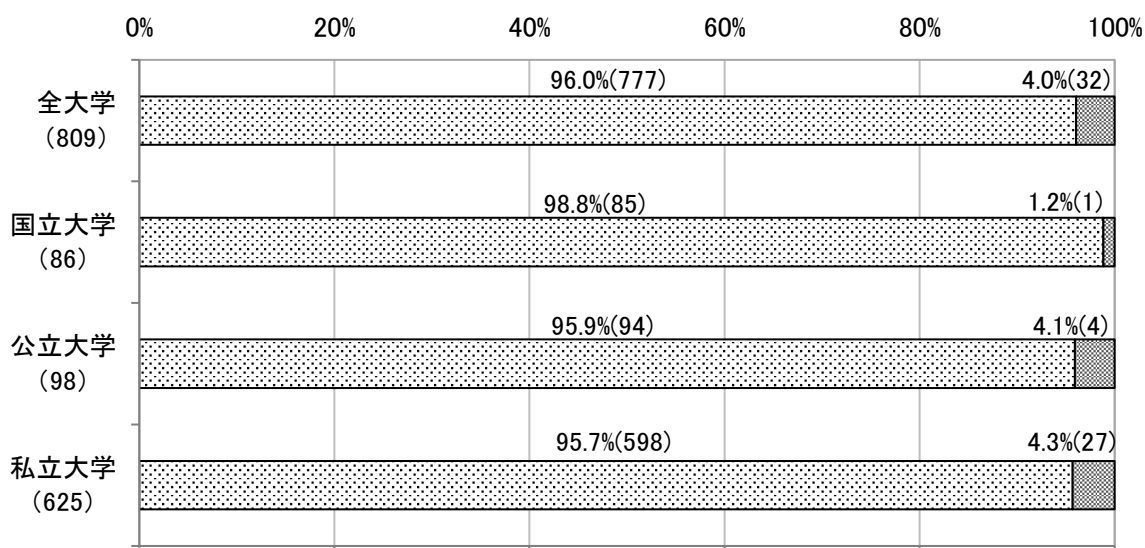


※ ()内は大学数

2. 情報リテラシー教育の状況(令和2年度実績)

- 情報リテラシー教育を実施している大学は777大学(96.0%)であり、未実施の32大学(4.0%)のうち、私立大学が27大学(84.4%)を占める。
- 全学生を対象に実施している大学において、「情報セキュリティ」、「倫理・マナー」を取り上げている大学は、それぞれ542大学(69.8%)、570大学(73.4%)であり、平成28年度と比べてそれぞれ2.1ポイント、0.7ポイント上昇している。

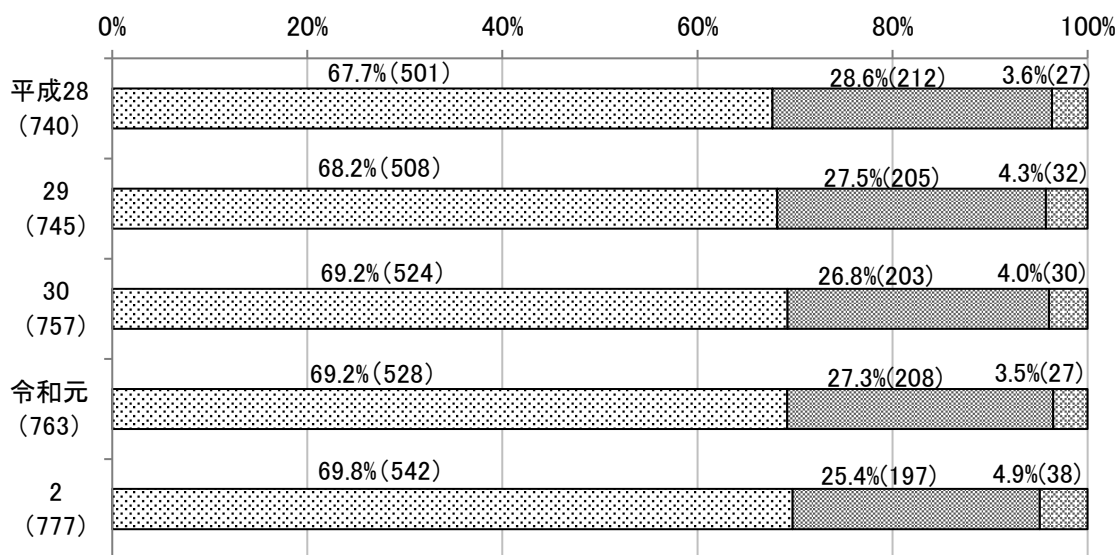
・情報リテラシー教育の実施割合



▨実施している大学 ▩実施していない大学

※ ()内は大学数

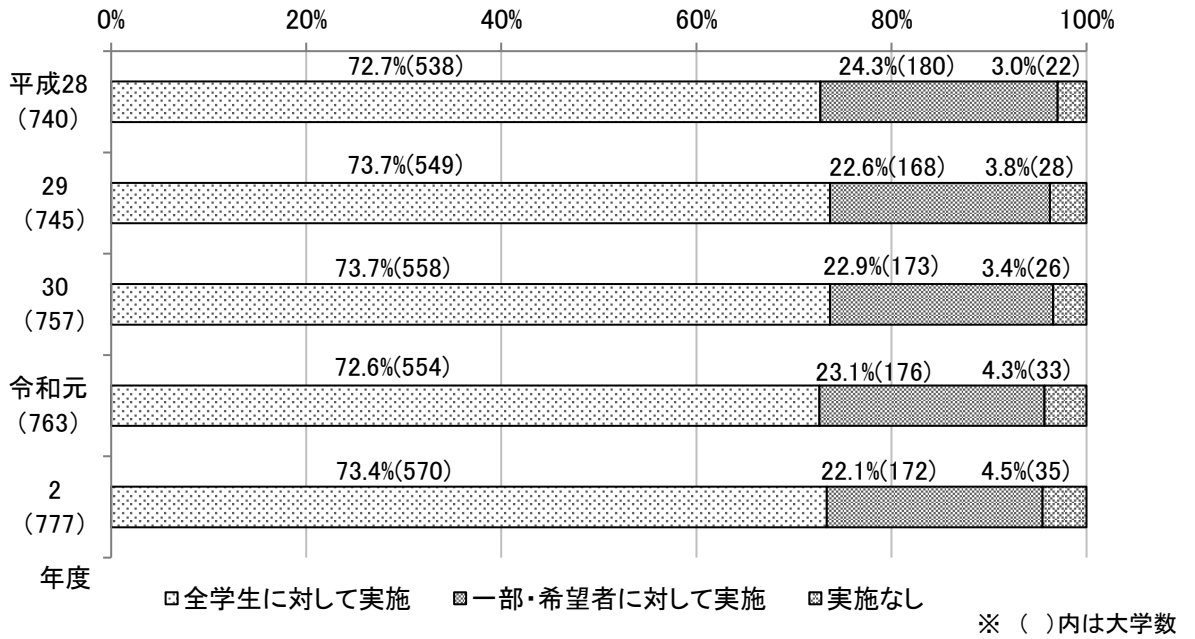
・「情報セキュリティ教育」の実施割合



▨全学生に対して実施 ▩一部・希望者に対して実施 ▩実施なし

※ ()内は大学数

・「倫理・マナー教育」の実施割合

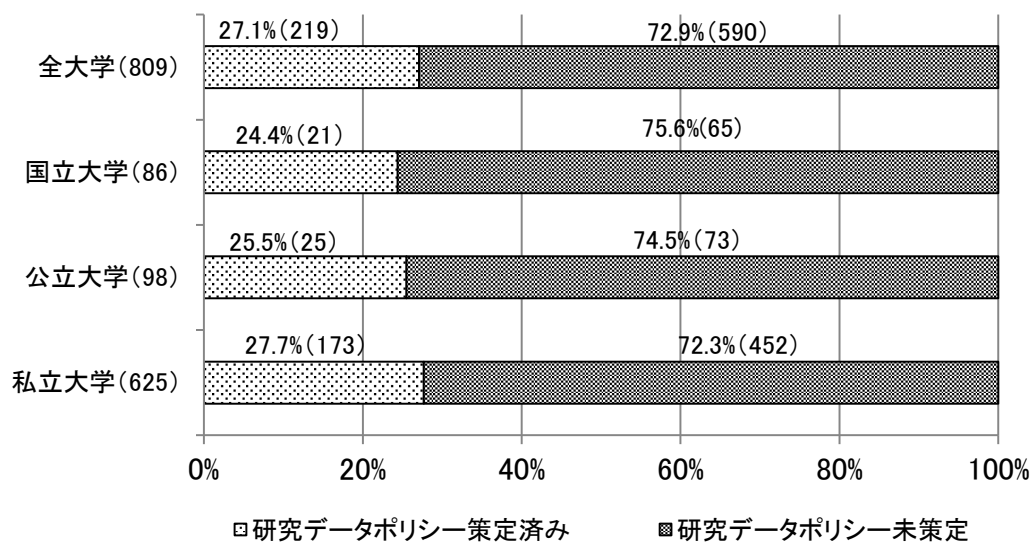


3. 研究データポリシーの策定状況(令和3年5月1日現在)

○ 研究データポリシー(研究データの管理と利活用について、組織として策定した方針)策定済みの大学は 219大学(27.1%)であり、国立大学は21大学(24.4%)、公立大学は 25大学(25.5%)、私立大学は 173 大学(27.7%)という内訳になっている。

※本項目は今年度調査から追加。

・ 研究データポリシーの策定状況 (国公立私立大学別)

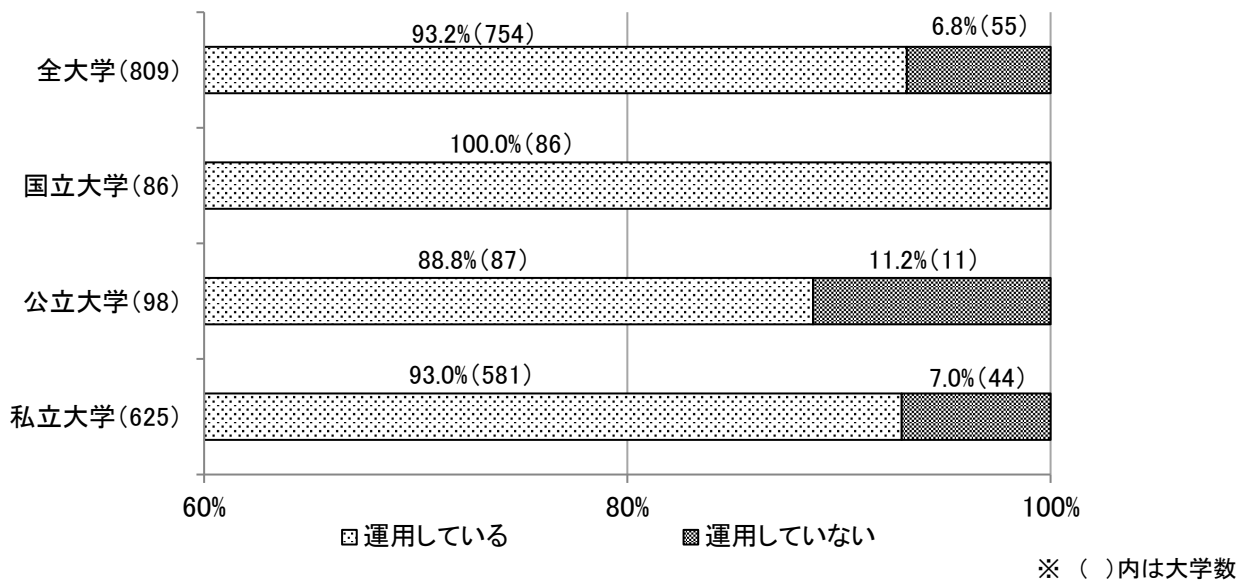


※ ()内は大学数

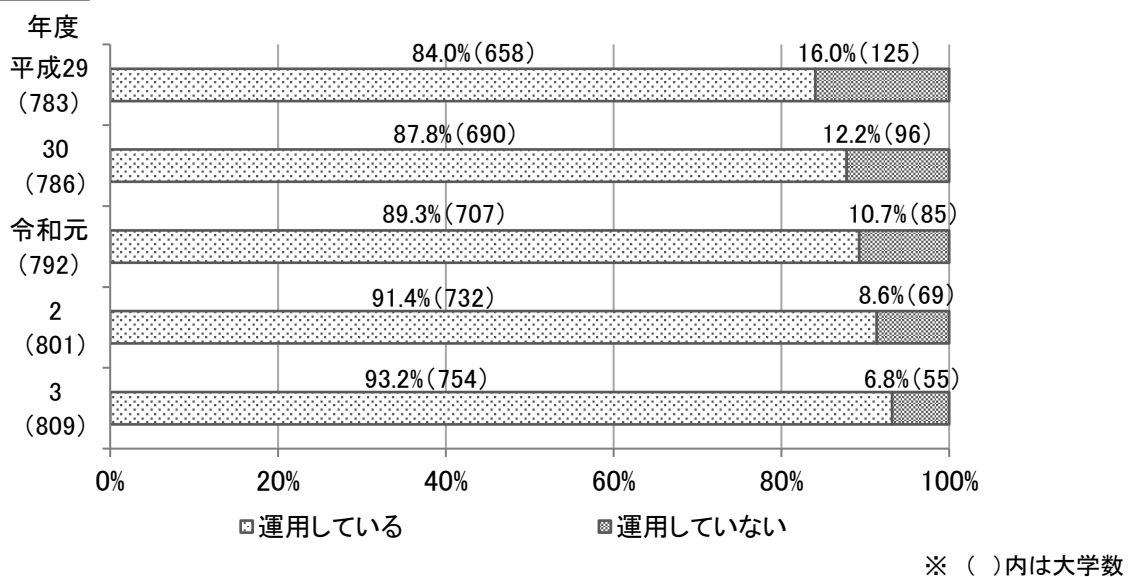
4. クラウドの運用(令和3年5月1日現在)

- 情報システムをクラウド化(全部または一部を学内の情報センター等または学外の施設に集約・共有化し、効率的に運用)している大学は754大学(93.2%)であり、前年度より1.8ポイント上昇している。
- 用途としては管理運営基盤が最も多く、クラウド導入大学のうち717大学(95.1%)がこの用途で利用している。

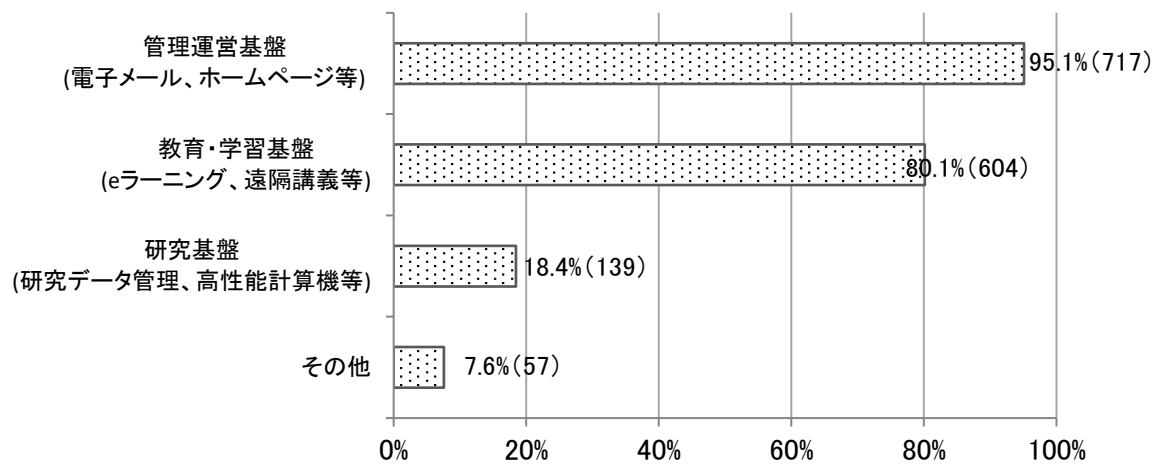
・クラウドの運用状況(国公立大学別)



参考



・用途



※ ()内は大学数